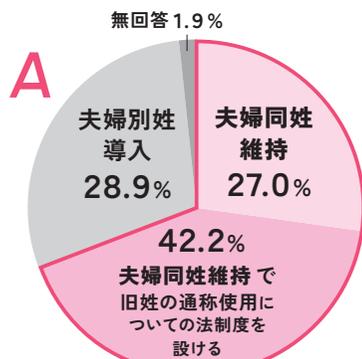


3 子供と親の名前が違う制度ってダレ得？

国民の2/3が望んでいない 「選択的夫婦別姓制度」の導入議論が進んでいるのはなぜ!?

今、国会では婚姻時に夫婦それぞれが別々の姓のまま結婚できる「選択的夫婦別姓制度」の導入が検討されています。一見「自由に選べていいじゃん」とも思われるこの制度ですが、もし夫婦が別姓を選んだ場合、**その後**に生まれた子供の姓はどうするのか？という問題が置き去りにされ、結果的に「**強制的親子別姓**」（両親のどちらかと子が必然的に違う姓になる）になってしまいます。またこの制度の導入についてのアンケートでも**2/3の国民が「夫婦同姓維持」を望んでいます**。なのになぜこの制度を今、急いで検討する必要があるのでしょうか？参政党は国会でも**明確に導入反対**を主張しています。

Q 「選択的夫婦別姓制度」を導入すること及び「旧姓の通称使用についての法制度を設ける」ことをどのように思いますか？



国民の69.2%は、**夫婦同姓制度維持と回答**

出典：内閣府世論調査 家族の法制に関する世論調査（令和3年12月調査）より

「選択的夫婦別姓」Q&A

Q 結婚したら男性の姓になるのは女性差別では？

A 日本では婚姻時の姓の選択は、**夫婦どちらの姓を選んでも良いこと**になっており、女性の姓を選択することもできるため、女性差別ではありません。**最高裁でも夫婦同意のもとでの選択であることから女性差別ではないと判断**されています。

Q 結婚して姓が変わると職場などでいろいろと不利益があるのでは？

A 以前は不利益や不便は確かにありましたが、現状では**多くの会社や公的機関でも旧姓を通称として併記できる**場面が広がり、かなり解消されています。また参政党は夫婦別姓制度の導入ではなく、旧姓使用の不便さをなくす制度の導入を推進しています。

Q 夫婦同姓制度は先進国では日本だけで、国連からは是正勧告をされているのでは？

A 姓制度は**それぞれの国で多様**であり、逆に言うと日本の夫婦同姓も**日本の伝統**であり、世界の**多様性の1つ**と言えます。その国独自の文化、多様性を「是正せよ」という考えこそ危険ではないかと考えます。

吉川りな衆議院議員「選択的夫婦別姓に反対!」



吉川議員は、『**選択的夫婦別姓制度**』に**反対の立場を明確に示し**、少子化の加速、家族の一体感の喪失、伝統文化と社会基盤の破壊という3つの懸念、さらに、**子供にとっては『必然的親子別姓』**となる構造的課題が生じることを突きつけました。また、世論調査が2択か3択かの設問形式によって結果が逆転する事実を指摘するとともに、旧姓の通称使用の拡大を進めてきた政府の取り組みについて答弁を引き出し、**賛成派による印象操作を牽制**しました。

令和6年12月18日 第216回国会（臨時会）衆議院 法務委員会にて

吉川りな動画



衆議院議員
北野ゆうこ

衆議院議員
吉川りな

愛と政治

日本中でみんなが寂しさを我慢して暮らしています。一番大切なのはお金ではないはず。幸せに必要なのは学歴ではないはず。取り戻しましょう。毎日を笑顔で暮らせる生活を家族や地域がもつとつながれる社会をお金ではなく心が豊かになる仕組みを政治はみなさんの愛をカタチにするためにあると思います。

政治は何のためにありますか？都会の夕方、誰もいない家に帰る子供がいます。お母さんは塾代のためのパートに出ています。お父さんは帰りが遅いので「おやすみ」を言えるのは週末だけです。故郷のおじいさん、おばあさんにはもう永いこと逢えていません。日本中でみんなが幸せになりたいのに



参政党

SANSEITO



sanseito.jp

地方選挙候補者募集!

誰かのために生きる

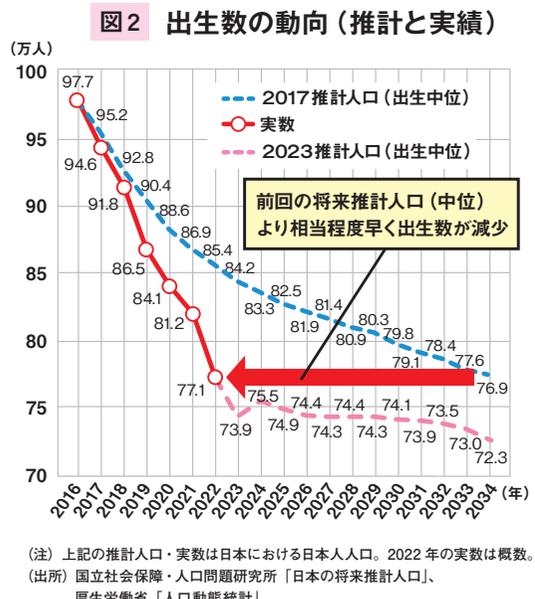
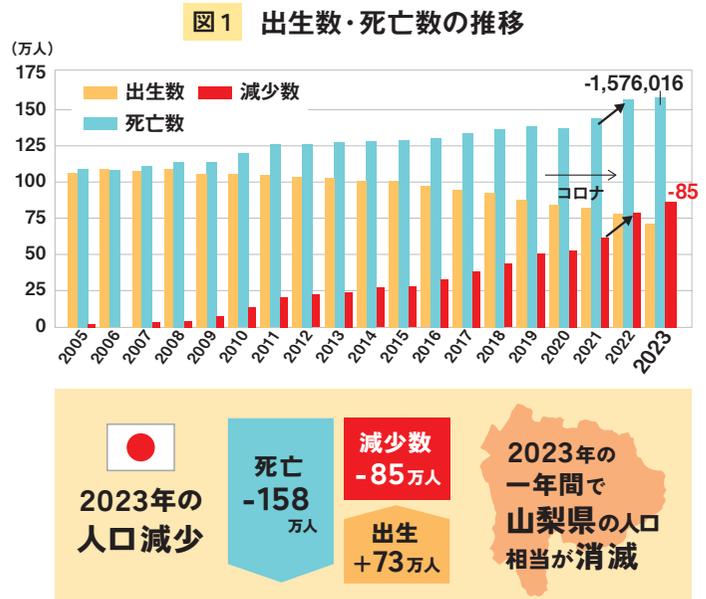
特設HPはこちら→



● 今の日本は、愛する子供たちのため、家族のために よりよい社会に向かっているのでしょうか？

1 これ以上、子供が減って日本は大丈夫!?

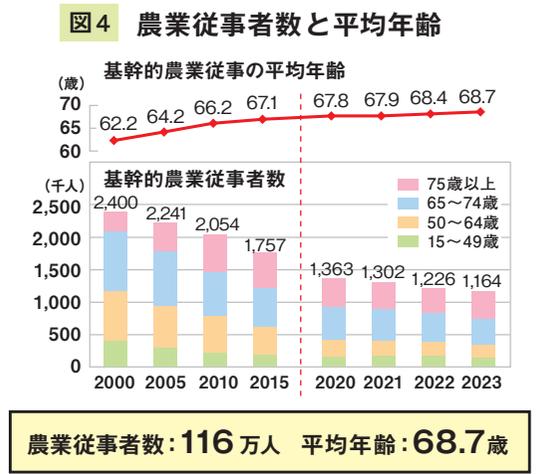
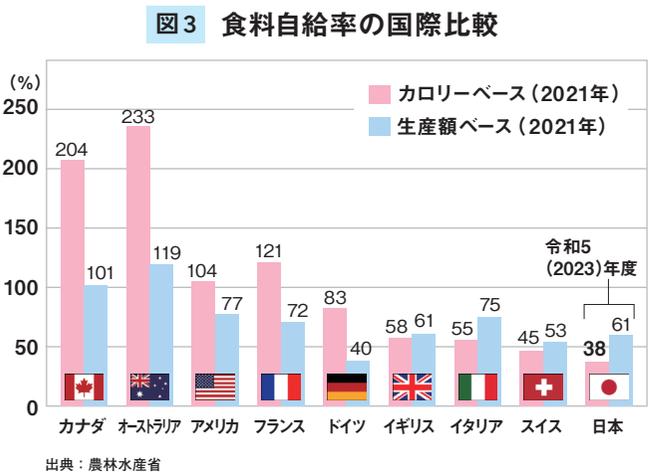
▲ 今の日本、1年間で山梨県の人口相当が減少してって知っていますか？(図1)
日本の出生数は減少の一途をたどっています。2022年の出生数は約77.1万人となり、推計よりも11年前倒しで減少。(図2)
岸田前首相は「異次元の少子化対策」を掲げましたが、全く十分なのではなく政策の規模や実行力の不足が指摘されました。
例えば、児童手当の拡充や育児休業制度の強化といった施策は重要ですが、それだけでは根本的な解決には至りません。
若者の所得向上や働き方改革、教育費の負担軽減など、多角的なアプローチが必要です。



▲ 本当の意味での「異次元の少子化対策」を我々はこう考えます。
参政党では、0歳から15歳までの児童に「月10万円の教育関連費用」に利用できる給付金(用途限定、期限付き)の支給」を政策に掲げています(年間予算15兆円程度)。併せて、所得向上や働き方改革、教育費の負担軽減など、多角的なアプローチが必要です。さらに、海外の成功事例から学ぶことも重要です。例えば、ハンガリー政府は少子化対策として、国内総生産(GDP)の約5%を家族支援施策に投入し、2011年には1.23だった出生率を2020年には1.56まで回復させました。これは、思い切った予算措置と包括的な政策が効果を上げた一例だと言えます。
今こそ、我が国も大胆な予算措置と実効性のある政策を実行するべきです!!

2 今、日本の食が危ない!!

▲ 実は日本は深刻な食糧不足の国だと知っていますか!?
日本の食料自給率は、2023年度時点でカロリーベースで38%と、先進国の中でも低い水準にあります。(図3)
これは、食卓に上る多くの食品が海外からの輸入に依存していることを意味し、現状の日本の食環境は国際情勢の変化や供給網の乱れによって食の安定が脅かされるリスクが非常に高いと言えるでしょう。



食料自給率が低い背景には、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、安価な輸入食品への依存などがあります。特に若年層の農業離れが進み、農業の担い手不足が深刻化しています。(図4)
また、国内農産物の生産コストが高く、価格競争力が低いことも国産食品の消費拡大を妨げる要因の一つです。さらに、輸入食品の中には、国内基準では使用が制限されている農薬や食品添加物が含まれているものもあり、消費者の不安が根強く残っています。

▲ 食べることは生きること。食の安全安心確保は急務です!!
このような状況を改善するために参政党では農家への支援だけでなく、消費者への価格補助で有機・自然栽培促進を加速させるために、食品に対する「割引クーポン」の配布等で消費を促進させたいと考えています。
また食の安全については、どのような添加物・遺伝子組換え等が使用されているかを消費者が正確に把握できるよう食品表示法等を改正を目指しています。私たち一人ひとりが、食の安全と自給率向上を目指し、国産食品を選び農業に関心を持つことが、日本の食文化と国民の健康を守ることだと考えています。

日本の食と子供を守る系合食プロジェクト

参政党地方議員では給食の質向上に取り組むプロジェクトを行っています。子供たちの心身を育む食を大切に、給食を通じて国内の一次産業を守り、ひいては国と地域を支えることを目指すものです。

- 1 子供の健康と農業を守る食育
- 2 地産地消・食料自給率の向上
- 3 化学物質や添加物の削減
- 4 質向上のための公的負担の実現
- 5 不登校の昼食サポートの実施

テーマごとに各分科会を定期的に開催。議会質問などを通じて実現を目指しています。

参政党のサポーターになりませんか?

参政党からの活動報告やイベントのお知らせを週に一度メールで配信します。お気軽にご登録ください。

ご登録はこちら